

【問合せ先】本庁保険年金課
 国保グループ
 電話(23)51111
 (内線2841)

1万円となっており、歳入歳出の内訳は右記の通りです。
 本来、国保にかかる支出は、国などからの補助金と加入者からの保険料で賄うこととなっています。本市では、国保加入の方の国保税の負担を少しでも和らげるため、本市の一般会計から財政支援をしています。今後も、国保の運営にご理解とご協力をお願いいたします。

国民健康保険(以下、「国保」)は、被保険者の皆さまへの適切な医療サービスの提供と健康増進に貢献しています。しかし、高齢化による医療費の増加や景気の低迷などによる国保税の減収により、厳しい運営を強いられています。
 平成24年度の本市国保事業特別会計の歳入総額は123億2830万1千円、歳出総額は119億372

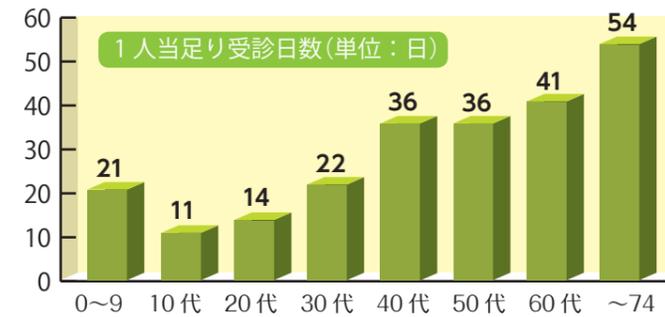
薩摩川内市の国民健康保険の財政状況



3. 医療機関などの受診に関する統計



【解説】国保加入者の各年代の割合を示しています。
 ①0~9歳代から40代まではほぼ均一の加入者数である。
 ②グラフからは読み取れないが、50代の増加者は55~59歳の増加分である。
 ③55歳以降の加入者が国保の全加入者の約55%を占めている。
 ④75歳からは後期高齢者医療制度に移行するため、74歳までの加入者が少ないように見える。



【解説】各年齢階級の診療実日数の合計に対する医療機関などに受診された人数の平均診療実日数を示しています。
 ①10代になると0~9歳と比較して受診する日数が半減する。
 ②受診日数を、20代と30代で比較すると1.57倍、30代と40代で比較すると1.63倍になるが、その後はほぼ横ばいの傾向である。
 ③グラフからは読み取れないが、30代前半と後半とでは、後半の伸び率が上がる傾向にある。



【解説】医療機関などに受診した人の平均医療費を示しています。
 ①10代では1人当たり費用額は10歳未満の約半分になる。
 ②10代から20代になると約2倍の費用額になるが、10歳未満とほぼ同水準である。
 ③20代と30代を費用額で比較すると1.56倍、30代と40代を比較すると1.72倍になり、他の年代と比較して、40代での費用額が圧倒的な伸び率となる。

上のグラフから40代は他の年代と比較して、医療機関などの受診日数・費用額ともに劇的に上昇する傾向にあることがわかります。

対策

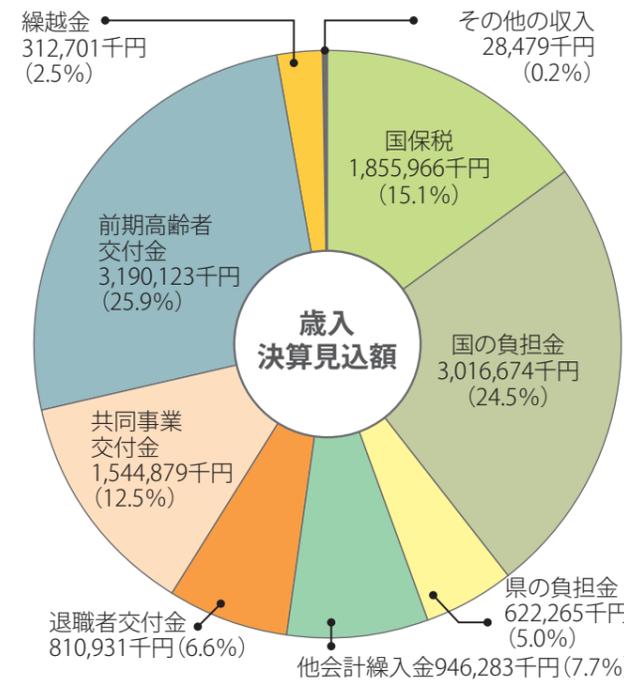
特定健診を受診しましょう。

国保に加入されている40歳から74歳までの方へ、5月・6月に特定健診の受診券を発行しました。特定健診は、生活習慣病の原因であるメタボリック症候群に着目して健診を行うものです。心筋梗塞や脳卒中といった要介護状態の原因や命に関わる深刻な病気を防ぐために、健診を受けて、より健康な心身を手に入れ、毎日をいきいきと過ごしませんか。本年は11月30日(土)まで、指定の医療機関で受診することができます。まだ受診していない方は、早めに受診しましょう!

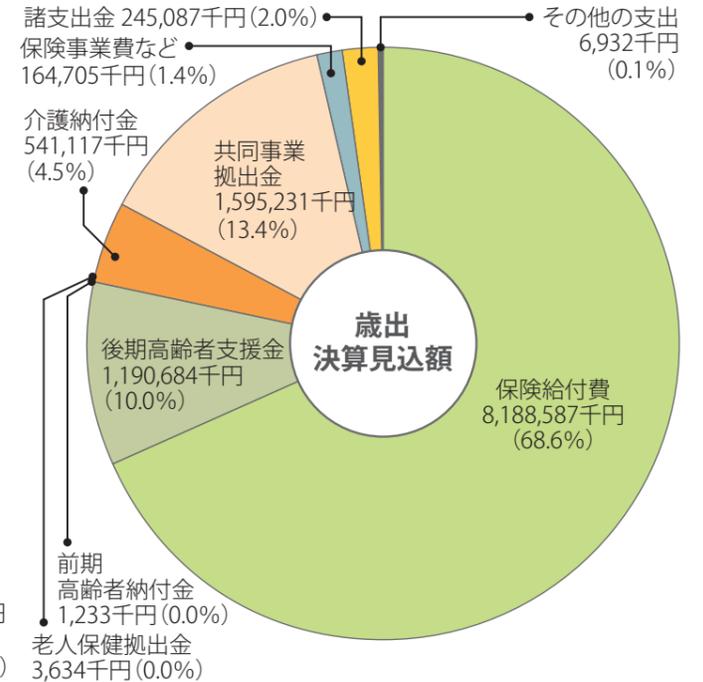


1. 歳入・歳出(平成24年度決算見込み)

歳入決算見込み(総額 12,328,301 千円)



歳出決算見込み(総額 11,937,210 千円)



2. 推移(単年度収支の状況)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
① 歳入総額	11,158,402	11,384,208	11,961,641	12,296,902	12,328,301
② 歳出総額	10,893,678	11,028,674	11,380,180	11,984,201	11,937,210
③ 収支差引(①-②)	264,724	355,534	581,461	312,701	391,091
④ 基金繰入額	150,000	123,234	0	0	0
⑤ 財政支援繰入額※1	0	230,000	250,000	250,000	250,000
⑥ 前年度繰越金	261,263	264,724	355,534	581,461	312,701
⑦ 基金積立金	922	208	0	200,000	44
⑧ 公債費	13,704	13,704	13,704	13,704	0
⑨ 単年度収支※2(③-④-⑤-⑥+⑦+⑧)	△131,913	△248,512	△10,369	△305,056	△171,566
基金残高	123,026	0	0	200,000	200,044

※1 「財政支援繰入額」とは、本市の一般会計(市の一般的な収入と支出の会計)から国保特別会計に財政支援をしたものです。
 ※2 「単年度収支」とは、当該年度(単年度)の収入から支出を差し引いた額で、前年度繰越金や赤字補てんの繰入金などを除いた額です。平成24年度の見込み額は、平成23年度と比較して少し改善はしていますが、依然として1億7千万円の赤字となっています。